

関東都市学会ニュース 2024年4月号

(2024-1号)

発行 関東都市学会

〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-374-6047

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱UFJ銀行麹町中央支店普通口座 0201604

【再掲】ニュースレター発行方法の変更について（紙媒体での発行の廃止とオンライン化）

これまで本学会のニュースレター「関東都市学会ニュース」は、紙で印刷の上、会員各位に郵送してまいりました。しかしながら、近年の会員減少による会費収入の減少や諸手続きのオンライン化の進展を鑑み、2023年度総会にて決議しました通り本号をもって紙媒体での発行を廃止させていただきます。今後は、全会員宛のメーリングリストによる配信とホームページへの掲載にて、ニュースレターを発行してまいりますので、よろしくお願いいたします。引き続きニュースレターは大会・例会開催の2～3週間前に発行します。なお、メーリングリストが届いていない方は、事務局までご連絡をお願いいたします。

2024年度の関東都市学会春季大会を、対面とZOOMによるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、**5月15日（水）までにご参加申込をいただき（対面参加とオンライン参加いずれの場合でも）**、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。全会員宛てに、5月11日（土）までにメールでオンライン参加に必要なIDとパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届きません。メールが届かなかった場合（学会にメールアドレスを未登録の場合を含む）は、事務局まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、春季大会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

2024年度総会も、春季大会と同日、シンポジウム後に対面とZOOMによるオンラインのハイブリッド形式で実施します。

↓**春季大会・総会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします**↓



お申込ができない場合は、事務局へ対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

関東都市学会 2024年度春季大会のご案内

開催日時 : 2024年5月18日（土）12:30～18:00

開催場所 : 【対面】東洋大学白山キャンパス（入構方法は3ページに記載）

※会場となる部屋の場所は後日メールにてお知らせします

【オンライン】ZOOMミーティング

【研究活動委員会 特別ラウンドテーブル企画「能登半島地震をめぐる現状と課題：過去の災害での教訓から振り返る（仮）」 12:30～13:50

司会・趣旨説明：野坂 真（青森公立大学）

話題提供：「東日本大震災被災地・大槌町の被災から復興（途上）までの歩み—13年間の各種調査の経験を踏まえて」（仮） 麦倉 哲（岩手大学名誉教授）※報告後に意見交換

【シンポジウム 「『都市』で働き暮らすことの現在：『職住』関係再編下における『地域の居場所』構築に向けて】 14:00～16:50

※詳細は2～3ページ

【総会】 17:00～18:00

【懇親会】 18:15～20:15（白山駅周辺にて）

関東都市学会 理事会・各委員会のご案内

開催日時 2024年5月18日(土) 10:00~12:00

開催場所: 【対面】東洋大学白山キャンパス 【オンライン】ZOOM ミーティング

※会場となる部屋の場所は後日理事会・委員会メーリングリストにてお知らせします

編集委員会 10:00~10:30 研究活動委員会 10:30~11:00

理事会 11:00~12:00

*理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

春季大会 シンポジウムプログラム

【シンポジウムプログラム】14:00~16:50

開会挨拶: 熊澤 健一 (関東都市学会会長)

司会・趣旨説明: 松橋 達矢 (関東都市学会研究活動委員長・日本大学)

報告1: 不動産市場、不動産金融の観点から

吉田 資 (株式会社ニッセイ基礎研究所)

報告2: 地理学の観点から

小泉 諒 (神奈川大学)

報告3: 社会学、コミュニティデザイン実践の観点から

坂倉 杏介 (東京都市大学)

コメンテーター: 平井 太郎 (弘前大学)

《その後、会場全体で質疑応答および討論》

【解題】 大会テーマ

「都市」で働き暮らすことの現在: 「職住」関係再編下における「地域の居場所」構築に向けて

松橋 達矢 (研究活動委員長)

2000年代以降とみに見受けられるようになり、今般のコロナ禍においてより先鋭化する形となった「働き方(ワークスタイル)」の柔軟化という事態は、テレワーク等の爆発的普及を契機として、「働く場所(ワークプレイス)」そのものの在り方を見つめなおすのみならず、「ワーク(働くこと)」と「ライフ(暮らすこと)」の境界の一層の曖昧化を促した。自宅はもちろん、コワーキングスペースやカフェ、駅や電車の車内等の公共空間、公園等の屋外空間、あるいは旅先等を含めての「働く場所(ワークプレイス)」の多様化という事態は、「決まった時間に決まった場所のオフィスで働く」という前提そのものの見直しを進めるに至るとともに、「働く場所」と「住む場所」の「どこ」≡「街」の選択可能性、そしてそこに関与する地方公共団体や企業やワーカー、その家族も含めたアクターのかかわり方を複雑化したともいえよう。

こうした問題意識を背景に本シンポジウムにおいては、これまでの関東都市学会の大会テーマ(「リノベーションまちづくり」「都市の更新」「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場」ほか)の流れを継承しつつ、多様な「働き方」と「暮らし方」が共在し接続する「場所」としての「都市」が有するポテンシャル、そしてその中における多様な「居場所」の構築可能性を探求すべく、都心のみならず郊外や地方都市におい

て表れつつある「職住」関係再編を促す動きとその担い手へと着目する。多様化する「働き方」と「働く場所」を結びつける手段としての「テレワーク/リモートワーク」普及という事態は、一方では「ワーク・ライフ・インテグレーション」「ワーク・イン・ライフ」実現を支える施設やサービス、サードプレイス等の「再埋め込み」が進展する「場所」の価値を高め、特定の人々における「居場所」への参与可能性向上へと寄与しているものと考えられる。他方で、人々の生命・生存を支えることに寄与する、食料システム(食品の生産・加工・流通・消費)、医療や健康、物流や交通、保育や教育等を中心とする「エッセンシャル・ワーク」とその担い手の存在は、移動に制約が加わるが故の「暮らす」場所の選択可能性の低さ、そして移動先での一時的滞留を可能とする「場所」の重要性をあらわにした。こうした「働き方」の多様性増大という事態は、「働き」「暮らす」「場所」としての「都市」の選択やかかわり方、そして共在可能性を問い直す契機をわれわれに差し出しているといえよう。

これまで働き遊ぶ場所として成立していた都心、あるいは寝に帰るための場所としての郊外像とは異なる、多様な「働き方」「暮らし方」を選択する人々を新たにひきつけるような魅力的な「街」の形はいかに成立しうるのか。そうした「街」において、地域に根差しながら「働き」「暮らす」ことを選択せざるを得ない人々とのあいだの齟齬を埋めながら、いかに共在可能な「街」を形成していけるのか。研究活動委員会では、今日の「職住」関係の再編を「働き方」「働く場所」「暮らす場所」の接続可能性とその背景変化、とりわけ三者の接続可能性に対し市場、企業や労働者、地域に生きる人々がどのように向き合ってきたのかについて、
a.不動産市場の動向に見る働く場所・暮らす場所・都市の結びつきとその構造的背景(シンクタンク、実践系)、
b.多様な「働き手」に対応したオフィス立地行動&居住地選択行動の変化とその要因(地理学、経済学系)、
c.多様な「働き方」「暮らし方」のアクターが共存可能な「地域」におけるプラットフォームの形成可能性とその課題(社会学系、その他)、という3つの方向からお話いただけるゲストをお招きし、フロアのみなさまとともにこの問題について知見を深めていきたいと考えている。

【春季大会の会場について】

東洋大学白山キャンパス 住所：〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

※入構時は、門のところで手続きが必要となります。具体的な方法は、5月11日(土)までにメンバーリストで全会員宛てにご連絡しますので、必ずご確認ください。※参加申込をされた非会員には事務局より個別にメールにてお知らせします。

■最寄り駅からのアクセス

- ①都営地下鉄三田線「白山」駅：A3出口から「正門・南門」徒歩5分、またはA1出口から「西門」徒歩5分
- ②東京メトロ南北線「本駒込」駅：1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- ③都営地下鉄三田線「千石」駅：A1出口から「正門・西門」徒歩8分
- ④東京メトロ千代田線「千駄木」駅：1番出口から「正門・南門」徒歩15分
- ⑤JR 山手線「巣鴨」駅：南口から「正門・西門」徒歩20分、または都営バス10分（「浅草寿町」行「東洋大学前」下車

※次ページに地図あり

■キャンパス周辺地図およびキャンパス内地図（東洋大学 HP より）



* 出典 : <https://www.toyo.ac.jp/nyushi/about/campus/hakusan/access.html>

お知らせ・募集

【2024 年度会費納入のお願い】

2024 年度の関東都市学会年会費の納入をお願いいたします。これまでの会費納入状況と振込用紙を同封いたしましたので、お確かめ下さい。2023 年度以前の年会費をまだ納めておられない方は、さかのぼって会費をお納めいただくようお願いいたします。なお、2 年度以上にわたって会費を滞納された方は、関東都市学会から日本都市学会本部に向けて提出する年度ごとの会員名簿から自動的に削除され、『日本都市学会年報』及び「日本都市学会ニュース」等が届かなくなるという支障が生じますのでご注意ください。また 4 年度以上にわたって会費を滞納された方に対しては、原則として除籍の措置をとらせていただきます。会費支払と会員資格（関東都市学会及び日本都市学会）に関してのお問合せは、関東都市学会事務局まで文書あるいは e-mail でお願いいたします。

【『関東都市学会年報』第25号について】

『関東都市学会年報』第25号は、2024年5月中旬までには会員各位のお手元にお届けできるよう作業を進めております。いまして、お待ちしております。

【『関東都市学会年報』第26号 自由投稿論文 募集のお知らせ】

『関東都市学会年報』第26号への自由投稿論文を募集いたします。原稿締切は2024年6月末です。自由投稿論文は、本学会の大会や研究例会、または日本都市学会の大会で行った口頭発表に基づく論文であることを原則とします。関東都市学会サイト <http://www.kanto-toshigakkai.com/>の「年報」ページに掲載しました「投稿・執筆要項」をご確認のうえ、投稿してください。また、他地域都市学会の会員も所定の投稿料をお支払いいただければご投稿いただけます。

なお、直近に刊行される『関東都市学会年報』に「自由投稿論文」（査読付）を投稿する場合の、毎年のスケジュールの概要を、参考としてまとめます。ただし、変更が生じる可能性もありますので、詳しくはWebサイト・今後の「関東都市学会ニュース」等で、その都度ご確認ください。

	口頭発表の機会	年報に関するスケジュール
刊行前年度 9月～10月前半	関東都市学会研究例会	『関東都市学会年報』自由投稿論文 投稿締切 『関東都市学会年報』刊行予定
10月後半～11月前半	日本都市学会大会	
3月	関東都市学会研究例会	
刊行年度 5月後半～6月前半	関東都市学会春季大会	
6月末日		
3月		

※口頭発表後の直近に刊行される『関東都市学会年報』ではなく、それ以降の年報にも投稿は可能です。

※関東都市学会の春季大会や研究例会で行った口頭発表に基づく論文は、『日本都市学会年報』にも投稿することができます。『日本都市学会年報』の「査読付き論文」の投稿締切は、原則日本都市学会大会が開催された月の翌月末で、前年度の日本都市学会大会終了日の翌日から、当該年度の投稿締切日の前日までに口頭発表した場合のみ、投稿することができます。『日本都市学会年報』の刊行は、例年では大会開催の翌年5月頃です。詳細はWebサイト等で各自ご確認ください。

【2024年度 第1回研究例会 報告者募集】

2024年9月21日（土）に関東学院大学横浜金沢八景キャンパスにて開催いたします、2024年度第1回研究例会の報告者を募集します。当日は対面とzoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催しますが、報告者は対面にてご参加いただきます。ご希望の方は氏名、報告タイトル、内容の概要（300字前後）をe-mailで、関東都市学会事務局までお寄せください。2024年7月20日（土）を〆切とします。申し込みが〆切を過ぎる場合には事務局までお問合せください。

【2024年度 今後の活動予定】

2024年9月21日（土）に関東都市学会2024年度第1回研究例会および理事会・委員会を開催いたします。また、2024年12月14日（土）に、水戸市内にて秋季大会の開催を予定しています。詳細は次号ニュースレターをご覧ください。2024年10月25日（金）～10月27日（日）には、日本都市学会第71回大会が石巻市にて開催されます。いずれもぜひご予定にお入れください。

【学会ホームページにおける「お知らせ」欄への記事掲載について】

2023年12月に行われた学会ホームページのリニューアルに伴い、HPトップページ等で掲載される「お知らせ欄」へ、会員から提供された情報を掲載し、会員相互のコミュニケーション充実を図ることとなりました。以下のような内容の記事につきまして周知を希望される場合は、掲載文を作成し関東都市学会事務局までお送りください：

求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する情報

※なお、「お知らせ」欄は写真も掲載できる体裁となっています。

【能登半島地震にともなう会費の免除について】

能登半島地震で被災された会員の皆様、住民・市民の皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

日本都市学会および関東都市学会では、能登半島地震で被災した会員に対し、両学会の2023年度・2024年度年会費を免除することといたしました。なお、免除措置は自己申告となります。免除を希望される関東都市学会会員におかれましては、関東都市学会事務局へご連絡ください。

【会員の異動】

（省略）

『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します（会員限定）

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」へ、『関東都市学会年報』第19号～第23号に収録された論文・記事の電子版（pdfファイル）が新たに掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー（第19号～第23号）を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先：関東都市学会事務局

必要事項：希望する号数、冊数、送付先（宛名、住所、電話番号）

受付期間：2025年3月31日（月）まで

備考：着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。

関東都市学会 2023年度第4回理事会報告

2024年3月10日（日）に開催された2023年度第4回理事会の主な内容は次ページの通りです。

1. 本日の研究例会について
2. 関東都市学会2024年度春季大会について
 - ・ 研究活動委員長および事務局長から委員会・理事会を含む当日の全体スケジュール案とシンポジウムテーマ、シンポジストの案が提示され、承認された。
 - ・ 研究活動委員長から、例年自由報告を行っている時間には、2024年能登半島地震に関する特別ラウンドテーブル企画を開催すること、登壇者の候補が提案され、承認された。

3. 今後の大会等について
 - ・ 2024 年度第 1 回研究例会の会場が承認された。また、日程を今後調整することが確認された。
 - ・ 水戸市内で開催予定の 2024 年度関東都市学会秋季大会について、伊藤理事より須藤会員との準備状況が報告された。それを受けた議論の結果、過去の大会テーマと連続しうる部分が確認された。また、一般開放の形を取らないこと、開催日の候補を 12 月 7 もしくは 12 月 14 日とし今後理事の間で調整すること、山本理事にも準備に関わってもらうことが承認された。
 - ・ 2025 年 3 月開催予定の 2024 年度第 2 回研究例会については、今後検討することが確認された。
4. 研究活動委員会から
 - ・ 運営体制について、役割分担をしながら進めていることが報告された。
 - ・ 春季大会シンポジウムのコメンテーターを平井理事に依頼することが承認された。
 - ・ 日本都市学会第 71 回大会との接続から、9 月の研究例会でも継続して災害に関する企画を検討していくことが報告された。
5. 編集委員会から
 - ・ 年報 25 号の編集作業を進めており、4 月以降早期の刊行を目指していることが報告された。
 - ・ 今後の年報のオンライン発行に関わる検討について、総会での発議文面案が示され、理事から改善案が提示された。また、オンライン発行への移行した場合の発行形式、会員にとってのメリットの確保などについても、委員会内で議論された結果が報告された。
 - ・ ラウンドテーブル企画で報告された内容を原稿化し、年報あるいは HP に掲載していく可能性を検討することが委員会内で提案されたことが報告された。
 - ・ 年報第 24 号以降の J-STAGE への掲載作業を今後進めることが報告された。
6. 日本都市学会理事から
 - ・ 昨年度の小田原大会の会計報告、論文審査委員・学会賞審査委員の選出を関東都市学会で今後行うことが報告された。
7. 日本都市学会賞推薦候補図書募集結果について
 - ・ 松尾隆策会員・山口三十四氏著の”SDGs and Regional Development Owing to Japanese Roadside Station: Econometric Analysis of Contribution of Roadside Station”について、外国語著作賞の第 2 次エントリーを行うことが承認された。
 - ・ 野坂真会員著の『地方社会の災害復興と持続可能性—東日本大震災被災地からレジリエンスを再考する』（晃洋書房、2023 年）を、関東都市学会として奥井記念賞に推薦することが承認された。
8. 事務局から
 - ・ 6 ページで示した通り、会員の異動が報告された。また、2020 年度からの会費未納者（対象者 4 名）に対し手続きを進めていくことが報告され、承認された。2022 年度から連絡が不着となっている会員（該当者 1 名）がおり、2023 年度末で会員サービスを停止することも報告された。
 - ・ 会員サービス拡充の一環として、以下が提案され、承認された。求人や公募、シンポジウム（学内・他学会・自治体によるものなど）などに関する周知依頼が会員からあれば、事務局で判断し HP の「お知らせ」に掲載する。その他、日本都市学会、他の地域都市学会、学術振興会からの周知依頼も掲載する。内容によっては、理事会で確認する。
 - ・ ニュースレターのオンライン発行について、HP にニュースレターを掲載する際には「会員の異動」の氏名・所属を削除する。
 - ・ 障害者差別解消法に対応するため、HP の形式を今後検討していくことが確認された。
9. その他
 - ・ 年報 3 号～18 号を J-STAGE へ掲載した後の対応と同様の方法にて、年報 19 号～23 号を、各号 3 部程度を残して処分することが野坂理事より提案され、承認された。

関東都市学会 2023 年度第 2 回研究例会（2024.3.10）の記録

関東都市学会研究例会 印象記

松尾 隆策（明治大学）

2024 年 3 月 10 日、2023 年度第 2 回研究例会が、対面（日本大学文理学部キャンパス）とオンラインのハイブリッド形式で開催された。研究例会は、前半の 3 本の研究報告と、後半の研究活動委員会「ラウンドテーブル企画」による 2 部構成で行なわれた。

まず、前半の 3 本の研究報告のうち、第 1 報告は、宮本匡氏（法政大学大学院）による「子どもの間食行動に着目した近代都市の食文化形成についての考察—大正・昭和前期の東京を対象として—」である。近代の都市文化の形成過程を、食文化の変遷、特に子供の食行動という新たな観点から考察した。明治末期から昭和初期の東京の駄菓子屋を対象として、子供の間食行動の変化を、当時の雑誌、教育・社会評論誌の記述をもとに、洋菓子・小麦粉の普及が、子供の間食行動を変化させ、特に関東大震災以降は、駄菓子屋が子供達の新たな「居場所」となり、「共食性」を醸成する要因となったことを示した。

第 2 報告は、陸善氏（和光大学／法政大学大学院）による「日本と韓国の高齢者と文化福祉政策に関する研究」である。日本と韓国における高齢者政策が共に、福祉政策中心から、文化芸術政策に転換しつつあることに着目し、高齢者の立場から見た両国の政策の特徴を、①社会教育概念の差異 ②高齢者の特徴 ③芸術に対する認識の差異について比較・検討した。予測値を上回る速度で高齢化が進む韓国と、高齢化率が世界一である日本を対象とした本研究は、今後の高齢者政策の方向性を示す重要な研究であると言える。

第 3 報告は、竹内真雄氏（東京都庁）による「教育委員の属性の研究—東京都教育委員会の歴代教育委員の事例を中心として—」である。東京都教育委員会委員の任命状況について、1956 年から 2023 年までのデータを用いて、委員の平均年齢、女性比率を求め、さらに職歴をカテゴリーに分類し、各指標の推移を時系列的に分析した画期的な研究である。本研究から、教育委員会の委員及び委員長の職歴では、学識経験者が多いこと、さらに、他の都道府県に見られるような医師や弁護士の起用が少ないことなどの多くの特徴が示された。

後半に開催された研究活動委員会 ラウンドテーブル企画「都市をめぐる研究・教育・実践のいま」第 3 回においては、「都市学会の記憶と研究を振り返って—地域研究と災害研究の交叉—」というテーマで、浦野正樹理事（早稲田大学名誉教授）が話題を提供され、野坂真理事（早稲田大学）が司会を務められた。

社会学的研究をベースにした都市地域に関わる地域研究と災害研究を中心として、浦野先生が関東都市学会に入られた 1970 年代後半から現代に至るまでのお話を通して、ご自身が学術研究に抱かれる思いを熱く語られた。関東都市学会は、学問上の疑問をフランクに聞けるサロンのような場であることと、領域越境的な性格に特徴があると述べられた上で、特に 2 つ目の特徴は、1980 年代、都市のドラスティックな変化と社会問題が複雑化するなか、ご自身の研究の方向性を模索する上で、非常にありがたいと感じられたと話され、若い研究者には学問領域を超えてチャレンジングに研究し、問題関心を深めてほしいと語られた。

ラウンドテーブル企画らしく、最後に出席者から多くの質問が寄せられた。なかでも「今の時代を先生はどう捉えられているか」という西野淑美理事（東洋大学）からのご質問に対して、「今の時代は高度成長期のように、現象を追っていくことでそこにある問題が想像できた時代とは違い、表面的に読みにくくなった」と答えられたことは非常に印象深い。地域と深く関わり、共感できる人を集めなければ、そこにある問題が浮かび上がってこない、むしろ難しい時代であると語られた。

研究報告とラウンドテーブルの 2 部構成で開催された本研究例会は、対面とオンラインの全ての出席者による闊達な議論で、終始大いに盛り上がり、例会後に行われた懇親会でも有意義な意見交換ができ、とても感激しました。本例会実施に向けて、事前にさまざまなご準備をいただいた学会事務局・関係者の皆さまに改めまして御礼を申し上げます。